

会議録

会議の名称	令和４年度第２回西東京市子ども子育て審議会
開催日時	令和４年８月２６日（金曜日）午前１０時から１１時４５分まで
開催場所	田無庁舎５０２、５０３会議室
出席者	委員：森田会長、小野委員、鹿毛委員、黒田委員、島崎委員、関根委員、武田委員、三橋委員、望月委員 事務局：岡田子育て支援課長、海老澤保育課長、笹本保育課主幹、鳴海保育課主幹、河野児童青少年課長、宮崎子ども家庭支援センター長、倉本子育て支援課副主幹、増岡保育課長補佐、小林児童青少年課管理係長、菅原児童青少年課事業係長
議題	１ 審議 (１) 西東京市子育て・子育てワイワイプラン 令和３年度実績について ①ワイワイプラン基本方針に基づく施策・事業の実績 ②【子ども・子育て支援事業計画】教育・保育の量・質の実績 ③【子ども・子育て支援事業計画】地域子ども・子育て支援事業の実績 (２) 保育所の入所選考基準改正の検討について (３) 保育所の利用負担額及び学童保育の育成料の検討について (４) ０歳児誕生日等に係る保育所入所について ２ その他
会議資料の名称	資料１ ワイワイプラン基本方針に基づく施策・事業の実績 資料２-１ 【子ども・子育て支援事業計画】 教育・保育の量・質の実績 ＜教育・保育の量の見込み及び確保実績まとめ＞ 資料２-２ 【子ども・子育て支援事業計画】教育・保育の量・質の実績 ＜質の担保＞ 資料３ 【子ども・子育て支援事業計画】地域子ども・子育て支援事業 令和３年度実績・令和４年度見込み 資料４-１ 入所選考基準の見直しについて 資料４-２ 保育所入所選考基準 資料５ 利用者負担額の見直しについて 資料６ 育成料の見直しについて 資料７ ０歳児誕生日等に係る保育所入所について
記録方法	☐ 全文記録 ☒ 発言者の発言内容ごとの要点記録 ☐ 会議内容の要点記録
会 議 内 容	
１ 審議 (１) 西東京市子育て・子育てワイワイプラン 令和３年度実績について ①ワイワイプラン基本方針に基づく施策・事業の実績 事務局から資料１に沿って説明 ○森田会長：	

施策・事業は、各項目に関わっている委員がいると思うが、内容が多岐にわたり多いため、全体で共有すべきことがあればこの場でご発言いただきたい。その他、個別の質問等があれば事務局へ直接連絡いただければと思うが、いかがであるか。

○委員：
特になし

○森田会長：
それでは、個別の質問等は9月9日を目処に事務局へ直接寄せていただきたい。全体で共有した方が良い質問もあると思うので、次回の審議会で事務局から報告をお願いしたい。

②【子ども・子育て支援事業計画】教育・保育の量・質の実績
事務局から資料2-1、2-2に沿って説明

○事務局（幼児教育・保育課長）：
（資料2-1 補足）

「確保の内容」について、令和4年4月に整備した結果が「令和4年7月1日現在の確保見込み」となっている。

現状では、3号の保育は総数127人不足の状況であるが、現実的には定員の弾力化運用を行っている。なお、弾力化運用の数字は「確保の内容」に反映していない。0歳児は60人の不足であるが、現実的にはこの春で30人の欠員が生じており、1-2歳児の67人の不足についても弾力化運用により80人を確保しており、概ね計画通りの数が確保できている。

また、2号の保育は、計画よりも7人多く確保できている。

今後については、令和5年、6年にかけて2号の保育の需要が引き続き伸びると見込んでいる。令和6年までにあと58人の確保が必要であるが、弾力化運用により96人の定員を確保しているので、現在の整備内容において対応できると考えている。今後は、定員の内訳変更などで対応していきたいと考えている。

1号・2号の教育の-312人については、定員が不足しているのでなく、見込みとの差を表しているものであり、現実には「参考値 現行の幼稚園（受入可能数）」に記載の3,533人の定員で吸収できている。

（資料2-2 補足）

幼稚園に通園する保護者への支援として、令和5年入園に向けた入園料補助の新設と、令和5年度からは先に無償化の分を差し引いた保育料を保護者が幼稚園に支払えるよう準備をしている。

○森田会長：
「子ども・子育て支援事業計画」に掲載されている教育・保育の質・量を中心に報告いただいた。

はじめに、西東京市における令和元年度以降の出生動向を伺いたい。0歳児が全員入所可能になっているが、他の年齢は弾力化させて入所できるようにしているとのことであった。他自治体でも0歳児が空いている状況である。これには、出生数の減少と0歳

児の入所動向が下がっている問題がある。加えて、全体を通して在宅子育て支援の必要性については、前回の審議会でも指摘したところである。

委員の方々が、地域子育て支援で出会っている親子の状況や0歳児の保育の動向をお伺いしたい。

また、定員の弾力化は、国の最低基準内で定数を増加させる等の子どもたちの日々の保育環境をある意味で狭める形で図られてきた経過があるので、できるだけ早くあるべき姿に戻すべきと考える。定員の弾力化が、どこにどのような影響を与えているか。また、定員の弾力化で見通しを立てていることが本当に良い方法であるかについて議論したい。

保育の質の向上については、もう少し議論したいと思う。

○事務局（幼児教育・保育課長）：

出生はここ数年減少しており、特に令和3年、4年はこれまでの1,400人程度から1,300人台に落ち込む状況である。0歳児は少ないが、転入により1歳児の時点では児童数が増加していることが、西東京市の特徴である。

0歳児保育については、これまでは0歳児に占める保育所入所の申込割合が増加していたが、今年度は低下した。一方で、1歳児、2歳児で入所を希望する割合は上がっており、保育ニーズは引き続き堅調であると考えている。

弾力化については、未就学児人口が減少し続けているので、整備については一時的な増加は弾力化で対応し、その後の減少については保育の質等を考えながら弾力化を縮小していくことを考えている。

○武田委員：

当園においては、来年度の入所希望の保育見学の方が毎日のように来ている。複数園を見学して入所先を選ぶことがここ数年顕著になっている。

また、4月時点で0歳児クラスに若干余裕があり、1歳児クラスの方が希望通りに入れない状況がここ数年の傾向であると感じている。保育の量については、0歳児を含めて預かる量を増やすのは良いと思う。

保育未経験の保護者の様子を見ると、早い時期から育児支援が必要だと痛切に感じている。保護者は便利な保育グッズを活用しているが、子どもの発達面からこれで良いのかと感じるところもある。今後は、適切な保育環境を提供するとともに、育児支援・育児相談が13事業の中に広く反映できるようにすることや、地域の子育て支援として特に乳児に目を向けて保育の質の向上を広げていく必要があると思う。

また、1歳、2歳で入所した子どものうち、発達に問題があると思われがちな子どもが増えている。しかし、環境を整え、関係性を持っていくと本来の子どもの姿に戻って生き生きとしてくる。環境を整えるには、保育所現場の一人ひとりのレベルを上げ、保育の質を確保していくことが非常に大切だと感じている。

○望月委員：

普段、保育園の運営と地域で産前産後の親支援を行っている。

数年前から、生後2～3ヶ月の第一子の母親向けの連続講座「新米ママと赤ちゃんの会」を開設している。集客はとても難しいが、参加者の満足度は高いと感じている。参加者の多くが産休中の方であり、産休中に地域にデビューできることがその後の子育て

の力になることを感じている。新型コロナウイルス感染症が感染拡大し、人とのつながりを渴望しているようである。

保育の質の確保という点では、まずは仲間を確保できることと、当団体から相談機関につなげることがその後の子育ての力になると思う。

○黒田委員：

私の子育てのスタートは、外との関わりを求めて市主催の子育て講座に参加したことであった。そこで知り合った友人とは今でも付き合いが続いており、駅に行けば知り合いの誰かに会える状況になっている。

コロナ禍で外に出て行きにくい状況となり、講座に参加するハードルも上がっている。また、イベントが少なくなったり、保護者向けの活動が見えにくいように感じる。

このような状況は子育てしづらいと思うので、地域の活動が見えるようになると良いと考える。例えば、定期健診の際に保健師から伝えてもらうなどアピールしていただくと良いと思う。

○関根委員：

社会福祉協議会では、ファミリー・サポート・センター事業、家事援助サービスを行っている。妊娠時から登録する方、コロナ禍で親族の支援が受けられず孤立して地域で出産しなければならない方、様々な状況が母親のメンタルに与える影響等の相談が入ることが多くなっている。

社会福祉協議会職員がアセスメントして、協力会員、サポート会員の地元の先輩の親世代という存在とのつながりを作り、保護者が安心してできるところまでサポートすることが増えてきている。

○森田会長：

ファミリーサポートの提供会員は、コロナ禍においても集まっているか。

○関根委員：

サポート会員を確保しなければ、きちんとしたサービスが提供できないので、はなバスやタウン紙で募集を行い、少しずつ充足できている状況である。また、ファミリー会員は小学6年生で卒業するので、次はサポート会員側に加わってもらえるよう呼びかけている。

○森田会長：

西東京市は多くの市民活動が展開されているので、市民活動と公的な仕組みが力を合わせ、子どもたちが元気に過ごせるまちになると良い。皆さまの取組の輪を広げるようお願いしたい。

事務局説明にあった幼稚園の一時保育の補助金や利用料の前払いなど、幼稚園の利用を配慮できるようになったことは今までにない政策であり、一つずつ成果が上がっていると思う。地域の様々な機関が力を合わせていくことは大事である。

保育の質ガイドラインについては、特に乳幼児期の子どもたちは、自分自身で希望や権利侵害を表現する手段を持っていなかったり、それに気づいてくれる専門家もいない。子ども条例を持つ自治体として、子どもたちの権利侵害が絶対に起きないよう、皆

で支えていく方向性が大事であると考えてる。

③【子ども・子育て支援事業計画】地域子ども・子育て支援事業の実績
事務局から資料3に沿って説明

○森田会長：

13事業に係る令和3年度実績と令和4年度見込みについて、質問等があれば9月9日までに事務局にお寄せいただき、全体で確認したいことがあればこの場でご発言いただければと思う。

乳幼児期からの母子保健と地域の子育て支援との連携が、今年度と来年度に一層進む状況である。現在の福祉保健分野での取り組みが、どのように地域の子育て支援と連携しているかを評価し、検証した仕組みを作っていかなければならないと思う。

福祉保健や地域保健の様々な仕組みや、福祉・保育・教育の各仕組みの連携について、携わっている委員の方のご意見をいただきたい。

また、障害児への支援と、母語を外国語とする子どもたちへの支援については、13事業では触れられていないので別途議論しなければならないと思った。このような領域で活動している委員の方のご発言をいただきたい

○鹿毛委員：

説明のとおり一時保育、ショートステイ等に課題があると思った。また、ヤングケアラー問題が非常に大きくなっているのではないかな。

ヤングケアラーの対象となる子どもたちに対する手立てに加えて、市民への周知徹底の機会を持ちながら、具体的な集まりやサービス提供を検討できれば良いと思う。早急な対応が求められていると思う。

他自治体で行っているお弁当配達事業では、夏休みに子どもが直接お弁当を受取りにくる事例があった。この状況は、大きな事件や事故になることは予見できる場所であり、事業者としても着眼していかなければならないと思う。

○森田会長：

ケアをしている子どもが見えない現状でも、ケアをされているところから見えることもある。西東京市が家族の困難な状況を適切に掴めているかが大きな課題になる。

議論において、実態を掴み、それに対する支援を考えるという形で進めていきたい。

○小野委員：

13事業の実績数値を見ると、幼稚園の預かりは増えているが、コロナ禍以外と思われる理由で減少しているものもある。

ファミリー・サポート・センターや保育園の一時預かりは、働く親の最後の砦のようなものであり、働く時間が長い親であるほど、本当は必要であってもコロナ禍で預け控えになってしまう状況である。このように、実績数値を見るだけでは分からない状況があるので、利用控えの理由を聞き取り、ケーススタディすることが本来は必要ではないか。それにより、本当に必要な人たちへの質の良い支援が見えてくるのではないかと考える。

○森田会長：

今後、母子保健、保育、福祉の連携や市民活動の参加、専門家と市民の協働は非常に重要になる。これらをどのような仕組み、体制で進めていくのかを明示した報告をお願いしたい。

保育・教育の無償化に関連して、今回の報告では立替払いの問題や幼稚園・保育所以外の利用実態などについて触れられていない。これらがどのようなになったか、具体的には認可外施設に対する指導監査などについても注視していかなければならないと思っているので、次回以降に改めて検討したい。

(2) 保育所の入所選考基準改正の検討について

(3) 保育所の利用負担額及び学童保育の育成料の検討について

○事務局：

ここで、本日審議を予定していた保育所の入所選考基準改正の検討及び保育所の利用負担額及び学童保育の育成料の検討については、会議時間の都合上、次回の審議会にてご審議いただきたい。

○森田会長：

承知した。

資料についてはご一読いただき、各所属の各組織団体等での検討や、事前にご質問等を事務局へお寄せいただきたい。

(4) 0歳児誕生日等に係る保育所入所について

事務局から資料7に沿って説明

○森田会長：

例えば、育児休業明けの10月入園枠を確保する募集方法との違いはどのような点か。

○事務局（幼児教育・保育課長）：

考え方は同じであるが、募集開始以前に入所希望者がいても空きがなければ入所を待たせることになるため、空き状況を見ながら募集を開始するものである。

○森田会長：

4月時点で0歳児の定員を超える応募者がいた場合には、この募集はされないということか。

○事務局（幼児教育・保育課長）：

そのとおりである。

○森田会長：

調整弁として公立保育園5園での0歳児枠を考えたいということか。

○事務局（幼児教育・保育課長）：

簡単に説明するとそのとおりである。

○森田会長：

他自治体においても0歳児枠が空く傾向である。西東京市では、令和3年度まで0歳児の空いた枠を1歳児・2歳児で調整する方法を取っていたが、今回追加の対応案が示された。仮に0歳児が空かない場合はこの対応案は実施されないことになる。

他自治体の事例に10月や12月の入園枠をあらかじめ空けておき、申込時期後の出生や早期復帰等の対応として確保しておく方法もあるが、それとは実施方法が異なるものである。

来年度の入園申込み時期の都合で、本日の審議会において審議したいが、いかがであるか。

○武田委員：

0歳入所希望は、4、5月生まれの子どもでほぼ定員となり、入園時には1歳の子どもの多いのが実状である。0歳期間に保育を受けられない子どもが多く、保護者も困っていたので、希望が少ない枠で弾力的に受入れの枠を広げることは良いことだと思う。

早い時期から保育を受けられ、0歳児の育児支援にもつながるので、積極的な活用は良い機会であると思う。

○森田会長：

いくつか判断の方法をお話しし、武田委員からのご発言いただいたが、事務局からは何かあるか。

○事務局（幼児教育・保育課長）：

武田委員のご発言のとおり、0歳の預かりが保護者支援の観点からも大事なところだと思う。

先般の審議会にてご報告した公設公営保育園の在り方においても、レスパイトの部分で0歳児の一時預かりについても検討を進めていきたいところであり、これらの両面と地域子育て支援センターの支援強化において、0歳児や第一子の保護者の支援を合わせて強化していきたいと考えている。

○森田会長：

今後の西東京市の0歳児の状態や出生減少の展開も分からない中で、公立保育園の定員の弾力化により0歳児にしっかりと対応すると理解したいと思う。

民間の小規模保育所に課題を転嫁しないよう、0歳児の対応、一時保育、入所の問題についても公立保育園に対応していただくという意味で、今回の措置を審議会として承認できればと思うが、委員の皆さまはいかがであるか。

出生動向も保育園の利用状況も流動的な時期であるだけに、この時期に公設公営保育園が必要な保育サービスを提供する視点は大事であり、この視点を次年度の入所から適用していくということによろしいか。

○委員：

異議なし

- 森田会長：
異議なしであるので、事務局案を承認する。

2 その他

- 事務局：
次回は10月を予定している。

- 委員：
異議なし

- 森田会長：
第2回西東京市子ども・子育て審議会を閉会する。

閉会